



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一弘

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 高橋 美幸

TEL (03) 5642 - 8222

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	50,900	2.6	2,462	32.6	2,991	12.4
平成 16 年 3 月期	52,270	4.0	3,654	49.1	3,414	58.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 3 月期	2,009	10.3	50 32	50 29	50 29	9.9	6.0	5.9
平成 16 年 3 月期	2,239	107.9	56 22	56 16	56 16	12.0	6.8	6.5

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 39,129,599 株 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 17 年 3 月期	12 00	6 00	6 00	469	23.8	2.2
平成 16 年 3 月期	12 00	5 00	7 00	469	21.3	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	49,806	20,930	42.0	533 90
平成 16 年 3 月期	50,523	19,599	38.8	499 86

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 39,128,774 株 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株

期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 2,226 株 平成 16 年 3 月期 881 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,800	1,400	900	6 00	-	-
通期	57,000	3,300	2,100	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 65 銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,632		3,448		815	
2 受取手形	1	1,663		1,839		176	
3 売掛金	1	12,085		11,003		1,081	
4 有価証券				10		10	
5 製品		3,561		3,874		313	
6 原材料		701		541		159	
7 仕掛品		6,972		6,844		127	
8 貯蔵品		414		486		71	
9 前渡金		15		3		11	
10 前払費用		226		219		7	
11 繰延税金資産		706		643		63	
12 短期貸付金	1	1,613		1,724		111	
13 未収入金	1	1,740		1,789		48	
14 その他		116		1		114	
15 貸倒引当金		10		3		6	
流動資産合計		32,439	64.2	32,426	65.1	13	
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		17,624		17,817		193	
減価償却累計額		11,885	5,738	12,382	5,435	496	303
(2) 構築物		416		430		13	
減価償却累計額		302	114	315	114	12	0
(3) 機械及び装置		36,803		36,724		79	
減価償却累計額		32,568	4,235	32,804	3,920	235	315
(4) 車輛及び運搬具		20		20		0	
減価償却累計額		11	8	14	6	2	2
(5) 工具器具及び備品		6,731		6,910		178	
減価償却累計額		5,833	898	5,928	981	95	83
(6) 土地			140		140		
(7) 建設仮勘定			187		16		171
有形固定資産合計		11,323	22.4	10,614	21.3	708	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		3				3	
(2) 電話加入権		9		9			
(3) 施設利用権		0		0		0	
(4) ソフトウェア		167		152		15	
無形固定資産合計		180	0.4	161	0.3	18	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,009		1,881		128	
(2) 関係会社株式		1,781		1,781			
(3) 長期貸付金		201		138		63	
(4) 破産債権等		5		5		0	
(5) 長期前払費用		326		194		132	
(6) 繰延税金資産		1,951		2,298		347	
(7) 敷金		258		260		1	
(8) その他		80		78		2	
(9) 貸倒引当金		35		34		0	
投資その他の資産合計		6,579	13.0	6,604	13.3	24	
固定資産合計		18,083	35.8	17,380	34.9	703	
資産合計		50,523	100.0	49,806	100.0	716	

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)		当事業年度末 (平成17年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 買 掛 金	1	7,032		6,239		793	
2 短 期 借 入 金		10,925		10,725		200	
3 1年内返済予定の長期借入金	2	749		596		153	
4 未 払 金		1,721		1,436		284	
5 未 払 費 用		2,608		2,505		103	
6 未 払 法 人 税 等		839		537		301	
7 前 受 金		59		33		25	
8 預 り 金		191		188		2	
9 そ の 他		4		36		32	
流動負債合計		24,131	47.8	22,298	44.8	1,832	
固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	2	876		280		596	
2 退 職 給 付 引 当 金		5,660		6,017		356	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		215		234		19	
4 預 り 保 証 金		40		44		4	
固定負債合計		6,792	13.4	6,576	13.2	215	
負債合計		30,923	61.2	28,875	58.0	2,047	
(資 本 の 部)							
資 本 金	3	5,220	10.3	5,220	10.5		
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		5,223		5,223			
資本剰余金合計		5,223	10.3	5,223	10.5		
利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		441		441			
2 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		5,490		6,990		1,500	
3 当 期 未 処 分 利 益		2,830		2,790		39	
利益剰余金合計		8,762	17.4	10,222	20.5	1,460	
その他有価証券評価差額金		393	0.8	265	0.5	127	
自 己 株 式							
	4	0	0.0	1	0.0	1	
資本合計		19,599	38.8	20,930	42.0	1,331	
負債・資本合計		50,523	100.0	49,806	100.0	716	

(2)損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減()		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売 上 高								
売 上 高	1		52,270	100.0		50,900	100.0	1,370
売 上 原 価	1							
1 製品期首たな卸高		4,228			3,561		667	
2 当期製品製造原価	3	38,371			39,124		753	
合 計		42,599			42,685		86	
3 他 勘 定 振 替 高	2	65			40		25	
4 製品期末たな卸高		3,561	38,972	74.6	3,874	38,771	76.2	313
売 上 総 利 益			13,297	25.4		12,128	23.8	1,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3							
1 広 告 宣 伝 費		129			125		4	
2 販 売 促 進 費		46			54		8	
3 運 賃 ・ 梱 包 費		163			164		0	
4 給 与 手 当		3,047			3,191		143	
5 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		350			327		22	
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		73			55		17	
7 法 定 福 利 費		393			412		19	
8 福 利 厚 生 費		117			123		6	
9 旅 費 交 通 費 ・ 通 信 費		297			350		53	
10 減 価 償 却 費		51			44		7	
11 賃 借 料		416			403		13	
12 技 術 提 携 費		969			664		304	
13 開 発 研 究 費		3,118			3,223		105	
14 雑 費		469	9,643	18.4	524	9,666	19.0	54
営 業 利 益			3,654	7.0		2,462	4.8	1,191

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減()	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外収益							
1 受取利息	1	27		29		1	
2 受取配当金	1	238		182		56	
3 為替差益				380		380	
4 業務受託収入	1	28		29		0	
5 その他	1	24	319	30	651	5	332
営業外費用							
1 支払利息		154		104		50	
2 たな卸資産減耗評価損		26		7		19	
3 為替差損		374				374	
4 その他		2	558	10	122	7	436
経常利益			3,414		2,991		422
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0				0	
2 貸倒引当金戻入額		75	76	6	6	68	69
特別損失							
1 固定資産除却損	5	47		89		42	
2 固定資産売却損	6	1		1		0	
3 投資有価証券評価損			48	4	95	4	46
税引前当期純利益			3,442		2,903		539
法人税、住民税及び事業税		1,520		1,092		428	
法人税等調整額		317	1,203	198	894	119	309
当期純利益			2,239		2,009		230
前期繰越利益			786		1,016		229
中間配当額			195		234		39
当期末処分利益			2,830		2,790		39

利益処分計算書

	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度(案) (平成17年6月29日)		増減()	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		2,830		2,790		39
利益処分量						
1 配当金	273		234		39	
2 取締役賞与金	40		40			
3 任意積立金						
別途積立金	1,500	1,813	1,500	1,774		39
次期繰越利益		1,016		1,016		0

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
実施日	平成15年12月8日	平成16年12月6日
中間配当額	195百万円	234百万円

3 配当金は、発行済株式の総数から自己株式数を除いて算出しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。 (3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。	(1)製品 同 左 (2)原材料・貯蔵品 同 左 (3)仕掛品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 2～50 年 機 械 及 び 装 置 2～15 年 工 具 器 具 及 び 備 品 2～20 年	(1)有形固定資産 同 左

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおり であります。 ノウハウ使用料 5年</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	_____	<p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針) デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>同 左</p> <p>当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 関係会社に対する資産・負債として区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。		
受 取 手 形	866 百万円	928 百万円
売 掛 金	2,269 百万円	1,877 百万円
短 期 貸 付 金	1,552 百万円	1,661 百万円
未 収 入 金	1,685 百万円	1,725 百万円
買 掛 金	2,239 百万円	1,963 百万円
2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。		
建 物	3,127 百万円	2,968 百万円
機 械 及 び 装 置	1,639 百万円	1,605 百万円
土 地	140 百万円	140 百万円
合 計	4,907 百万円	4,713 百万円
上記物件に対応する債務		
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,300 百万円	782 百万円
3 会社が発行する株式の総数	普通株式 138,000,000 株	普通株式 138,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 39,131,000 株	普通株式 39,131,000 株
4 自己株式の数	普通株式 881 株	普通株式 2,226 株
5 配当制限	商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 393 百万円であります。	商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は 265 百万円であります。
6 偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 722 百万円	(銀行借入金) 796 百万円
合 計	722 百万円	796 百万円

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
売上高	12,806百万円	13,395百万円
売上原価中、外注加工費	11,860百万円	12,178百万円
受取配当金	214百万円	157百万円
受取利息及び業務受託収入等	52百万円	
2 売上原価項目中、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製造経費への振替	31百万円	2百万円
販売費及び一般管理費への振替	32百万円	36百万円
材料費への振替	1百万円	0百万円
営業外費用への振替	0百万円	0百万円
合 計	65百万円	40百万円
3 一般管理費及び売上原価中の当期製造費用に含まれる研究開発費	6,310百万円	6,174百万円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	0百万円	
車輛及び運搬具	0百万円	
合 計	0百万円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	14百万円	3百万円
機械及び装置	22百万円	70百万円
車輛及び運搬具	0百万円	
工具器具及び備品	10百万円	14百万円
合 計	47百万円	89百万円
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	1百万円	1百万円
車輛及び運搬具	0百万円	
工具器具及び備品	0百万円	
合 計	1百万円	1百万円

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械及び 装置	車輜及び 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	6	635	371	1,012	3	6	533	336	879
減価償却累計額相当額	2	425	272	701	0	4	371	231	607
事業年度末残高相当額	3	209	98	311	3	2	161	105	272
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額									
	1年内	188百万円			1年内	126百万円			
	1年超	131百万円			1年超	150百万円			
	合 計	319百万円			合 計	276百万円			
(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料			237百万円					212百万円	
減価償却費相当額			225百万円					202百万円	
支払利息相当額			8百万円					5百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については利息法によっております。				同 左				

(有価証券関係)

前事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末

子会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳		
(1) 流動資産・負債の部		
繰延税金資産		
未払賞与	615百万円	584百万円
未払事業税	82百万円	45百万円
その他の	122百万円	114百万円
繰延税金資産	<u>821百万円</u>	<u>745百万円</u>
繰延税金負債		
たな卸資産(貸方原価差額)	115百万円	102百万円
繰延税金資産の純額	<u>706百万円</u>	<u>643百万円</u>
(2) 固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,079百万円	2,327百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	94百万円
その他の	51百万円	56百万円
繰延税金資産	<u>2,218百万円</u>	<u>2,479百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266百万円	180百万円
繰延税金資産の純額	<u>1,951百万円</u>	<u>2,298百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因		
法定実効税率	42.0%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	0.3%	0.5%
交際費、受取配当等の一時差異ではない項目	1.4%	1.0%
試験研究費総額に係る税額控除	6.7%	8.3%
その他の	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9%</u>	<u>30.8%</u>

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	499.86円	533.90円
1株当たり当期純利益	56.22円	50.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.16円	50.29円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,239	2,009
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))	40 (40)	40 (40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,199	1,969
普通株式の期中平均株式数(株)	39,114,884	39,129,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	41,586 (41,586)	21,542 (21,542)

以 上

役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 平 成 17 年 5 月 19 日 開 催 予 定 の 当 社 取 締 役 会 に お い て 決 定 次 第 、 別 途 開 示 い た し ま す 。

以 上